



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,599	34.6	1,963	37.3	1,980	34.9	1,011	46.1
28年3月期	45,028	38.2	1,429	52.2	1,468	54.6	692	26.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,101百万円(49.1%) 28年3月期 738百万円(22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.23	53.85	26.5	13.4	3.2
28年3月期	36.38	36.09	20.8	14.4	3.2

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,300	5,018	23.3	219.56
28年3月期	12,343	4,250	29.2	189.02

(参考) 自己資本 29年3月期 4,033百万円 28年3月期 3,603百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	38	△1,576	2,446	3,627
28年3月期	453	△1,201	1,080	2,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	190	27.5	5.7
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	257	25.8	6.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

(注) 1. 28年3月期期末配当金には、当社設立10周年に伴う記念配当10円00銭が含まれております。

2. 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	25.6	850	43.8	850	43.1	350	22.4	19.05
通期	75,000	23.8	2,250	14.6	2,250	13.6	1,100	8.8	59.88

(注) 平成30年3月期の「1株当たり当期純利益」は、平成29年3月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。なお、平成29年3月末時点で、未行使の新株予約権が39,126個あり、このすべてが行使された場合、自己株式を除く発行済株式数は、4,036,432株増加する見込みです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社（社名）—

除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,065,600株	28年3月期	19,065,600株
29年3月期	695,568株	28年3月期	488株
29年3月期	18,649,482株	28年3月期	19,031,846株

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

・当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性などから景気の先行きは不透明であるものの、政府による経済・金融政策や、人手不足などを背景にした雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調にあります。また、人材サービス市場においては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化しており、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等の新規分野拡大に注力しました。加えて、国内では、動画市場における事業成長を企図した映像制作事業を営む株式会社サムシングファンを連結子会社化（平成28年12月）しました。海外では、マレーシアの主要都市において人材紹介事業等を展開するAsia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の連結子会社化（平成28年6月）、オーストラリア並びにシンガポールにおいて、エグゼクティブ層やニッチな分野の専門スキルを有する人材紹介等のサービスを展開するEthos Corporation Pty. Ltd.他2社の連結子会社化（平成29年1月）等、M&Aを中心とした拡大を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高60,599百万円（前連結会計年度比34.6%増）、営業利益1,963百万円（同37.3%増）、経常利益1,980百万円（同34.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として減損損失154百万円を計上したものの、経常利益の増加及び所得拡大促進税制の適用や税効果会計等の影響により1,011百万円（同46.1%増）となりました。なお、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は2,375百万円（同40.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「介護ビジネス支援事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前連結会計年度比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(セールスアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、通信業界において、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマートフォン等の販売による人材サービスの需要が高く、既存顧客のインスタシェアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、営業拠点の業容拡大に努めました。また、株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスは、大手IT関連企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移しました。

利益面においては、店頭販売員等の人材サービスにおいて、業容拡大に伴い人件費等が増加したものの、業務請負案件の受注の拡大、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社クリエイティブバンクが当期首より業績寄与したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高20,071百万円（前連結会計年度比15.6%増）、セグメント利益1,489百万円（同22.2%増）となりました。

(コールセンターアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の操作やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要が旺盛な中、引き続き通信業界における受注拡大の他、労働力人口の減少や企業のグローバル化を背景に成長しているBPO（企業の業務プロセスの一部を継続的に外部の企業に委託すること）市場における案件の受注拡大、金融業界等の新たな分野における案件獲得に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、業容拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高12,352百万円(前連結会計年度比24.3%増)、セグメント利益699百万円(同9.1%増)となりました。

(ファクトリーアウトソーシング事業)

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移する中、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大及び新規顧客の獲得に努めた他、物流業界など新たな分野の拡大に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高13,697百万円(前連結会計年度比32.4%増)、セグメント利益719百万円(同26.5%増)となりました。

(介護ビジネス支援事業)

株式会社セントメディアが提供する医療・介護分野における人材派遣・紹介については、社会問題化している介護士の不足を背景に人材サービスの市場が急拡大したことから、平成26年3月期より事業を開始し、介護施設に対する介護スタッフの派遣を中心に、事業拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度の上半期までは先行投資期間と位置づけ、積極的な拠点展開や人材採用に注力し、成長の土台を築いてまいりました。これらが奏功し、新しい事業の柱として、売上・利益とも一定規模に拡大し、今後より一層成長が見込める事業へと成長してまいりました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高5,244百万円(前連結会計年度比97.6%増)、セグメント利益80百万円(前連結会計年度は13百万円の損失)となりました。

(その他)

オフィス等への人材派遣は、営業体制の強化に注力し順調に拡大しました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、既存案件の継続受注、新規の受注獲得に至りました。「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを受け、順調に拡大しました。

シンガポールを中心としてASEAN地域で展開している海外事業は、平成28年2月に連結子会社化したOriental Aviation International Pte. Ltd.等が当期首より業績寄与したこと、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の連結子会社化(平成28年6月)により順調に拡大したことに加え、Ethos Corporation Pty. Ltd.他2社を連結子会社化(平成29年1月)することにより、オセアニア地域までその活動地域を拡大しました。

以上の結果、その他は、売上高9,234百万円(前連結会計年度比95.3%増)、セグメント利益238百万円(同98.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は14,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,917百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,285百万円、現金及び預金が907百万円、仕掛販売用不動産が311百万円、販売用不動産が310百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は2,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加しました。これは主に、無形固定資産が583百万円、有形固定資産が146百万円、投資その他の資産が309百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は17,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,956百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は9,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,819百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が121百万円減少した一方、短期借入金1,299百万円、未払金が966百万円及び1年内

返済予定の長期借入金が479百万円増加したことによるものです。

固定負債は2,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加しました。これは主に、長期借入金
が1,368百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は12,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,188百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は5,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加しました。
これは主に、自己株式取得により317百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益
剰余金が820百万円、新規連結子会社等により非支配株主持分が269百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は23.3%(前連結会計年度末29.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入(前連結会計年度は453百万円の収入)となりました。
これは主に、売上債権の増加1,538百万円、法人税等の支払896百万円、販売用不動産の取得による支出310百万円
があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,850百万円、未払金の増加891百万円、のれん償却額243百万
円、減価償却額168百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円の支出(前連結会計年度は1,201百万円の支出)となりま
した。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出951百万円、有形固定資産の取得による支
出161百万円、無形固定資産の取得による支出145百万円、投資有価証券の取得による支出164百万円があったこと
によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,446百万円の収入(前連結会計年度は1,080百万円の収入)となりま
した。これは主に、長期借入金の返済による支出502百万円、自己株式の取得による支出317百万円、配当金の支
払額190百万円があったものの、長期借入れによる収入2,288百万円、短期借入金の純増額1,312百万円があったこ
とによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	41.1	38.0	29.2	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	81.9	79.0	78.3	100.34
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	-	0.0	3.3	114.44
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	-	214.7	31.1	1.89

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてお
ります。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、
営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を配当の基本方針としております。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、2020年における総還元性向（※）30%を目標に、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、本日公表の「平成29年3月期業績予想と実績との差異及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」の通り、1株につき14円（普通配当14円）を実施する予定です。また、次期の配当につきましては1株につき14円を予定しております。

（※）総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(5) 今後の見通し

人材サービス業界は、今後も法改正や就業形態の変化等外部環境の影響を受けやすい環境下にあります。人材派遣業界においては、平成27年9月に改正労働者派遣法が施行されたことによる人材サービス業界の業界再編、政府が主導する「働き方改革の推進」により、人材派遣に対する期待感や需要が高まり、当社グループが果たす役割は益々拡大することが予想されます。

これらを背景に、当社グループといたしましては、「働く」「遊ぶ」「学ぶ」「暮らす」の各事業領域において、専門性を高めていくとともに、他社との差別化、顧客満足度の向上を図ります。また、中期的には、平成28年5月10日に公表しました中期経営計画に掲げる重要戦略目標（①現時点における主要3事業を業界内No.1に成長させる。②新たに3つの事業を柱として確立する。③人材サービス以外の事業分野において、一定規模の事業を創出する。）の達成に取り組んでまいります。

セールスアウトソーシング事業においては、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマートフォン等への契約加入の需要が引き続き見込まれるため、人材需要も増加することが予想されます。当社グループは、競合他社に比べて優位なサービスを提供することで、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大を図ります。更に、アパレル業界における販売に携わる人材派遣、人材紹介、RPO（採用代行）等の新たなサービス展開により業容拡大してまいります。

コールセンターアウトソーシング事業においては、引き続きスマートフォンの市場拡大により、端末の操作やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要、「労働力人口の減少」「働き方改革の推進」によるBPO案件の増員需要に加え、前連結会計年度から取組んだ金融業界等の新たな業界からの受注案件の増加が見込まれます。質の高いサービスを提供し、顧客満足度を高めることにより、長期安定化を図ります。

ファクトリーアウトソーシング事業においては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食といった堅調な食品製造業との取引増加、全国に複数の生産拠点を保有する顧客との他拠点への展開等による取引拡大を図ります。また、外国籍人材紹介サービス等の新たなサービス展開にも注力してまいります。

介護ビジネス支援事業においては、社会問題化している介護人材の不足を背景に人材サービス市場は引き続き拡大すると予想されるため、事業拡大に努めるとともに、新たなサービス開発を行い、顧客へのサービスラインナップの拡充、サービス品質の向上を図ることで、新しい事業の柱として更に市場競争力を高めてまいります。

その他、成長産業であるインターネット・IoT業界に特化した人材紹介に加え、ASEAN及びオセアニア地域において展開する海外事業等新たな柱となり得る事業を推進するとともに、コーポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループファンド投資事業有限責任組合」、新たに平成29年5月に設立した人材ビジネス領域に特化した「ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合」により、有望ベンチャー企業への投資・支援等、新たな収益基盤の確立・創出に積極的に取り組む等、新たな事業分野の開拓に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は75,000百万円（当連結会計年度比23.8%増）、営業利益は2,250百万円（同14.6%増）、経常利益は2,250百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円（同8.8%増）、EBITDAは2,790百万円（同17.4%増）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、当社グループのフィールドサポーター（常駐正社員）と派遣スタッフをチームにして派遣する「ハイブリッド派遣」を特徴として、インストアシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めており、リーマンショック以降の一般労働者派遣市場が概ね横ばいで推移する中、高い成長を実現してまいりました。足元の人材サービス業界においては、緩やかな景気の回復基調を背景として雇用情勢が改善傾向で推移し、企業の採用意欲が旺盛であることから、引き続き順調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは更なる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる医療・介護分野における介護スタッフ派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。また、海外展開としましては、シンガポール・オーストラリアを中心としてASEAN及びオセアニア地域に進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれる同エリアを中心に拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高及び営業利益であり、中期経営目標として2020年3月期に売上高1,000億円、営業利益40億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年5月10日に公表しました中期経営計画「Will Vision 2020」に基づき、以下の重点戦略目標の達成に取り組んでおります。なお、本中期経営計画は、「カテゴリ特化型人材サービス企業No.1への飛躍」をスローガンとして、その先の、総合型人材サービスを核としたコングロマリット企業への脱皮を見据え、2020年3月期における「WILLビジョン」(※)の達成を企図して策定しております。

① 現時点における主要3事業を業界内No.1に成長させる。

セールスアウトソーシング事業、コールセンターアウトソーシング事業、ファクトリーアウトソーシング事業を業界内No.1に成長させるため、①当社グループの特徴であり、強みでもある「ハイブリッド派遣」による「インストアシェア拡大」②未開拓エリアへの進出による「エリア拡大」③相乗効果を見越したM&Aによる「関連分野の多角化」の3つの施策を推進してまいります。

② 新たに3つの事業を柱として確立する。

新規事業として取り組む事業のうち、将来有望で大きな成長を見込むことができる「医療・介護分野における人材サービス」「インターネット・IoT分野における人材紹介」「海外における人材サービス」の3つの事業を新たな事業の柱として確立するため、積極的な投資や様々な施策を実施してまいります。

なお、介護ビジネス支援事業につきましては、新しい事業の柱として順調に成長しており、量的な重要性が増したことから、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

③ 上記以外の新たな事業分野において、一定規模の事業を創出する。

本中期経営計画終了後においても、好循環な事業創出・拡大モデルの礎を築くため、既存のコポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループファンド投資事業有限責任組合」を通じた有望なベンチャー企業への投資、アライアンス、M&A等を実施し、「Working（働く）」以外の事業分野の充実を図る。加えて、人材ビジネス領域において革新的なテクノロジーを有する国内外のベンチャー企業への支援を行うコポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合」を通じて、従来の人材サービス分野においても新たなイノベーションを創出し、「Working（働く）」分野の新事業においても更なる拡大を図ります。

(※) 当社グループは、「WILLビジョン」として、「Working (働く)」「Interesting (遊ぶ)」「Learning (学ぶ)」「Life (暮らす)」の各事業領域において、期待価値の高いブランディングカンパニーを創出し、各領域においてNo.1の存在になることを掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれる企業を目指してまいります。

② 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠です。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドを取り込んだ就業前研修を更に充実させ、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

③ 事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループのさらなる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる「医療・介護」分野における介護士派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また、海外展開としましては、シンガポール・オーストラリアを中心としてASEAN及びオセアニア地域に進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれる同エリアを中心に拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749	3,656
受取手形及び売掛金	7,177	9,463
販売用不動産	—	310
仕掛品	109	153
仕掛販売用不動産	—	311
繰延税金資産	219	253
その他	191	223
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	10,444	14,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247	320
減価償却累計額	△78	△111
建物及び構築物(純額)	168	208
リース資産	30	26
減価償却累計額	△20	△17
リース資産(純額)	9	8
その他	315	477
減価償却累計額	△195	△250
その他(純額)	120	227
有形固定資産合計	299	445
無形固定資産		
のれん	893	1,414
その他	281	343
無形固定資産合計	1,174	1,758
投資その他の資産		
投資有価証券	88	242
繰延税金資産	57	79
その他	286	414
貸倒引当金	△6	△0
投資その他の資産合計	426	735
固定資産合計	1,899	2,939
資産合計	12,343	17,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496	499
短期借入金	0	1,300
1年内返済予定の長期借入金	259	739
未払金	3,806	4,773
未払費用	583	604
未払法人税等	466	344
未払消費税等	1,052	943
賞与引当金	342	435
紹介収入返金引当金	14	51
事務所移転損失引当金	2	—
その他	106	259
流動負債合計	7,131	9,950
固定負債		
長期借入金	954	2,322
リース債務	3	3
その他	4	4
固定負債合計	962	2,331
負債合計	8,093	12,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	609	609
資本剰余金	801	773
利益剰余金	2,186	3,007
自己株式	△0	△317
株主資本合計	3,597	4,073
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6	△39
その他の包括利益累計額合計	6	△39
新株予約権	40	108
非支配株主持分	606	875
純資産合計	4,250	5,018
負債純資産合計	12,343	17,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,028	60,599
売上原価	36,284	48,825
売上総利益	8,744	11,774
販売費及び一般管理費	7,314	9,811
営業利益	1,429	1,963
営業外収益		
受取利息	0	2
助成金収入	65	50
その他	0	6
営業外収益合計	67	59
営業外費用		
支払利息	14	20
財務支払手数料	6	9
その他	7	12
営業外費用合計	28	42
経常利益	1,468	1,980
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
受取補償金	—	46
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除却損	1	18
減損損失	6	154
投資有価証券評価損	110	—
事務所移転損失	0	6
事務所移転損失引当金繰入額	2	—
その他	1	2
特別損失合計	123	181
税金等調整前当期純利益	1,345	1,850
法人税、住民税及び事業税	644	737
法人税等調整額	△70	△42
法人税等合計	574	695
当期純利益	771	1,154
非支配株主に帰属する当期純利益	79	143
親会社株主に帰属する当期純利益	692	1,011

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	771	1,154
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32	△53
その他の包括利益合計	△32	△53
包括利益	738	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658	964
非支配株主に係る包括利益	80	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	605	797	1,608	△0	3,011	40	40	6	80	3,139
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			7					7
剰余金の配当			△114		△114					△114
連結子会社株式の取得による持分の増減					—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			692		692					692
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△33	△33	34	525	525
当期変動額合計	3	3	578	△0	585	△33	△33	34	525	1,111
当期末残高	609	801	2,186	△0	3,597	6	6	40	606	4,250

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	609	801	2,186	△0	3,597	6	6	40	606	4,250
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)					—					—
剰余金の配当			△190		△190					△190
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27					△27
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011		1,011					1,011
自己株式の取得				△317	△317					△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△46	△46	68	269	291
当期変動額合計	—	△27	820	△317	476	△46	△46	68	269	767
当期末残高	609	773	3,007	△317	4,073	△39	△39	108	875	5,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345	1,850
減価償却費	109	168
のれん償却額	149	243
減損損失	6	154
株式報酬費用	30	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
紹介収入返金引当金の増減額 (△は減少)	3	36
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	14	20
事務所移転損失	0	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除却損	1	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,079	△1,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116	△42
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△311
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△310
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	△50
未払金の増減額 (△は減少)	928	891
未払費用の増減額 (△は減少)	231	△172
預り金の増減額 (△は減少)	21	△56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248	△148
その他	△146	59
小計	809	951
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△14	△20
法人税等の支払額	△341	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△161
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△176	△145
投資有価証券の取得による支出	△81	△164
投資有価証券の売却による収入	12	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△756	△951
その他	△68	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△1,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	7	17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△76
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,312
長期借入れによる収入	1,290	2,288
長期借入金の返済による支出	△101	△502
自己株式の取得による支出	△0	△317
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	—
配当金の支払額	△113	△190
非支配株主への配当金の支払額	—	△81
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080	2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305	877
現金及び現金同等物の期首残高	2,444	2,749
現金及び現金同等物の期末残高	2,749	3,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.

事業の内容 株式の保有、人材サービス業

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社グループのマレーシア進出及び主要都市のカバーが可能となるため。

③企業結合日

平成28年6月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.他1社が、現金を対価とした株式取得により議決権の60%を獲得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	114百万円
取得原価	114百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

57百万円

②発生原因

主として、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd. が事業を展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	92百万円
固定資産	49百万円
資産合計	142百万円
流動負債	23百万円
固定負債	22百万円
負債合計	46百万円

Ethos Corporation Pty. Ltd.、The Ethos Unit Trust及びBeathChapman Pte. Ltd.の株式等取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Ethos Corporation Pty. Ltd.	The Ethos Unit Trustの信託受託
The Ethos Unit Trust	人材派遣・紹介
BeathChapman Pte. Ltd.	人材紹介

②企業結合を行った主な理由

本件株式等取得によって、当社グループのオセアニア地域での人材サービスの提供、また、シンガポールにおけるエグゼクティブサーチ領域の強化・拡大が可能となるため。

③企業結合日

平成29年1月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式等取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません

⑥取得した議決権比率

被取得企業の名称	企業結合直前に所有していた議決権比率	取得する議決権比率	取得後の議決権比率
Ethos Corporation Pty. Ltd.	—%	71.43%	71.43%
The Ethos Unit Trust	—%	69.97%	69.97%
BeathChapman Pte. Ltd.	—%	70.00%	70.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式等取得により、当社が議決権の約70%を獲得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Ethos Corporation Pty. Ltd. 及びThe Ethos Unit Trustの普通株式等	658百万円(7,612千オーストラリアドル)
BeathChapman Pte. Ltd. の普通株式	321百万円(4,000千シンガポールドル)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

Ethos Corporation Pty. Ltd. 及びThe Ethos Unit Trust	571百万円
BeathChapman Pte. Ltd.	195百万円

②発生原因

主として、Ethos Corporation Pty. Ltd.、The Ethos Unit Trust及びBeathChapman Pte. Ltd. が事業を展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

Ethos Corporation Pty. Ltd. 及びThe Ethos Unit Trust	7年
BeathChapman Pte. Ltd.	5年

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

Ethos Corporation Pty. Ltd. 及びThe Ethos Unit Trust

流動資産	591百万円
固定資産	14百万円
資産合計	606百万円
流動負債	487百万円
固定負債	－百万円
負債合計	487百万円

BeathChapman Pte. Ltd.

流動資産	261百万円
固定資産	4百万円
資産合計	266百万円
流動負債	85百万円
固定負債	－百万円
負債合計	85百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「セールスアウトソーシング事業」「コールセンターアウトソーシング事業」「ファクトリーアウトソーシング事業」「介護ビジネス支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セールスアウトソーシング事業」は、主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「コールセンターアウトソーシング事業」は、主にコールセンターを運営する企業への専門スタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「ファクトリーアウトソーシング事業」は、主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。

「介護ビジネス支援事業」は、主に介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「介護ビジネス支援事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシング 事業	ファクトリ ーアウトソ ーシング 事業	介護ビジネ ス支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,359	9,938	10,346	2,654	40,299	4,729	45,028	—	45,028
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	17	18	△18	—
計	17,359	9,938	10,346	2,654	40,300	4,747	45,047	△18	45,028
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,219	641	568	△13	2,415	120	2,535	△1,106	1,429
セグメント資産	4,022	1,546	2,004	466	8,040	3,662	11,703	640	12,343
その他の項目									
減価償却費	15	11	5	7	40	16	56	52	109
のれんの償却額	47	—	—	—	47	102	149	—	149
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57	12	37	48	156	44	201	153	355

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派

遣、ALT(外国語指導助手)の派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,106百万円はセグメント間取引消去2百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,108百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額640百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額52百万円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、主に基幹システム(フロントシステム)構築費用(108百万円)及び社内e-ラーニングシステム開発費(18百万円)等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシ ング 事業	ファクトリ ーアウトソ ーシ ング 事業	介護ビジネ ス支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,071	12,352	13,697	5,244	51,365	9,234	60,599	—	60,599
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	33	33	△33	—
計	20,071	12,352	13,697	5,244	51,365	9,268	60,633	△33	60,599
セグメント利益	1,489	699	719	80	2,989	238	3,227	△1,264	1,963
セグメント資産	4,830	1,754	2,288	724	9,597	6,543	16,141	1,158	17,300
その他の項目									
減価償却費	22	14	10	12	60	34	94	73	168
のれんの償却額	77	—	—	—	77	165	243	—	243
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	59	10	11	15	96	106	203	159	362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣、海外における人材サービス及びインターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,264百万円はセグメント間取引消去14百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,278百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,158百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額73百万円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、主に基幹システム(フロントシステム)構築費用(55百万円)及びデータセンター移設費用(45百万円)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	介護ビジネス支援事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	6	—	6

(注)「その他」の金額は、語学学校事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	介護ビジネス支援事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	154	—	154

(注)「その他」の金額は、主に海外における人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	介護ビジネス支援事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	—	102	—	149
当期末残高	331	—	—	—	561	—	893

(注)「その他」の金額は、主に海外における人材サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	介護ビジネス支援事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	77	—	—	—	165	—	243
当期末残高	253	—	—	—	1,160	—	1,414

(注)「その他」の金額は、主に海外における人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	189円02銭	219円56銭
1株当たり当期純利益金額	36円38銭	54円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円09銭	53円85銭

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	692	1,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	692	1,011
期中平均株式数(株)	19,031,846	18,649,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	152,365	132,959
(うち新株予約権(株))	(152,365)	(132,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。